



平成22年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 学研ホールディングス
コード番号 9470

URL <http://www.gakken.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠藤 洋一郎
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務戦略室長 (氏名) 川又 敏男 TEL (03) 6431-1015

四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年9月期第3四半期の連結業績 (平成21年10月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
22年9月期第3四半期	百万円 59,700	% —	百万円 1,792	% —
21年9月期第3四半期	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
22年9月期第3四半期	円 銭 1 41	円 銭 1 41
21年9月期第3四半期	—	—

(注) 決算期の変更により当期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
22年9月期第3四半期	百万円 56,951	百万円 26,475	% 45.8	円 銭 307 79
21年9月期	百万円 59,075	百万円 31,698	% 52.7	円 銭 294 79

(参考) 自己資本

22年9月期第3四半期

26,063百万円

21年9月期

31,156百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
21年9月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 2 00	円 銭 2 00
22年9月期	—	—	—		
22年9月期(予想)				円 銭 4 00	円 銭 4 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成22年9月期の連結業績予想 (平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
通期	百万円 77,600	% —	百万円 1,700	% —	百万円 300

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

1. 決算期の変更により、対前期増減率については記載しておりません。

2. 当社は平成21年10月1日付で持株会社へ移行いたしました。また、前期は決算期変更に伴い平成21年4月1日から9月30日の6ヶ月間となっております。

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 5「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年9月期 3 Q	105,958,085株	21年9月期	105,958,085株
② 期末自己株式数	22年9月期 3 Q	21,276,561株	21年9月期	268,442株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	22年9月期 3 Q	103,583,304株	21年9月期 3 Q	—

（注）1 決算期の変更により当期の対前年同四半期はありません。

2 株式買取請求により、第3四半期会計期間において、20,997,000株を自己株式として取得しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P. 4「(3) 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
2. 平成21年9月期は決算期変更に伴い平成21年4月から9月までの6ヵ月間となっており、第3四半期はありません。なお、対前年同一累計事業期間としては、売上高60,391百万円、営業利益1,392百万円、経常利益1,438百万円、四半期純損失2,053百万円となっております。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
(4) 繼続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
【第3四半期連結累計期間】	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 繼続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢は依然として厳しく、円高やデフレが続いているものの、海外経済の改善や緊急経済対策をはじめとする政策効果などを背景に、設備投資の下げ止まりや個人消費の持ち直しの動きが見られ、景気回復への基盤が整いつつある状況で推移いたしました。

出版市場においては、1996年をピークに年々縮小し、昨年は2兆円を下回る規模となりました。最近では、「Kindle」や「iPad」などの情報端末の発売が話題となり、今年は電子出版元年とも言われております。教育市場においては、今年より「こども手当」の支給が開始されたことで、教育分野への需要が高まることが期待されます。高齢者福祉市場においては、高齢者人口が今後増加していくと見込まれる中、高齢者が安心して快適に生活できる住宅のニーズは今後も高まっていくものと予測されます。

このような情勢の下、当社グループは、グループ経営計画「Gakken 2011」に基づき、教室・塾事業の教室展開や高齢者専用賃貸住宅や保育施設の開業などの事業拡大を行うとともに、雑誌事業の選択と集中や家庭訪問販売事業の縮小・撤退を進めてまいりました。さらに、経営戦略や事業戦略の機動的な運営を行うため、平成21年10月1日より持株会社制へ移行しました。

当第3四半期連結累計期間の業績では、高齢者福祉・子育て支援事業の伸長や、学習塾運営会社など数社が新たに連結子会社に加わったものの、既存事業の売上の減少や不採算事業の縮小・撤退などにより、売上高は前年同期に比べ690百万円減少の59,700百万円となりました。損益面では、決算期変更に伴う棚卸資産評価損の前年同期比増があったものの、事業構造の見直し、人件費やソフトウェア費用などの固定費削減効果の顕在化で、営業利益は前年同期に比べ399百万円増加の1,792百万円、経常利益は1,904百万円、四半期純利益は、家庭訪問販売事業の事業整理損失引当金繰入額や投資有価証券評価損などの特別損失計上により、146百万円となりました。なお、当社グループは2009年9月期より決算期を3月から9月に変更したため、当第3四半期連結累計期間の経営成績に関する情報については、前年同期（平成21年3月期下期および平成21年9月期第1四半期の合計額（平成20年10月～平成21年6月））の経営成績を比較対象としています。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①教室・塾事業

当事業の売上高は、前年同期と比べ16.0%増の15,216百万円、営業利益は、前年同期と比べ48百万円利益増の657百万円となりました。

売上高は、「学研教室」や「CAIスクール」の教室数・生徒数の増加や、株式会社創造学園や株式会社早稲田スクールなどが連結子会社に加わったことにより、大きく伸長いたしました。営業損益は、会員募集費用や直営教室の初期投資費用の増加があったものの、「CAIスクール」や塾運営会社の伸張により、増加いたしました。

②園事業

当事業の売上高は、前年同期と比べ2.0%減の9,082百万円、営業利益は、前年同期と比べ121百万円利益増の226百万円となりました。

売上高は、直営販社の営業体制を強化した効果が現れているものの、月刊誌や園舎工事受託の事業を

中心に減少いたしました。営業損益は、販売経費や物流費の削減効果により、改善いたしました。

③学校事業

当事業の売上高は、前年同期と比べ2.5%増の3,832百万円、営業利益は、前年同期と比べ208百万円利益増の252百万円となりました。

売上高は、道徳副読本の伸長や、教育DVDソフトの新商品の発売などにより増加いたしました。営業損益は、売上高の増加や販売費の削減効果により、増加いたしました。

④家庭訪問販売事業

当事業の売上高は、前年同期と比べ41.6%減の1,417百万円、営業損益は、前年同期と比べ192百万円利益減の111百万円の損失となりました。

売上高は、平成20年10月に月刊教材の事業撤退を決定し、その後、平成21年12月に「学習」「科学」の休刊、および学習セット教材事業の縮小を決定したことにより、減少いたしました。営業損益は、売上高の減少により、利益が減少いたしました。

⑤学び・児童出版事業

当事業の売上高は、前年同期と比べ6.3%増の10,772百万円、営業利益は、前年同期と比べ315百万円利益減の1,034百万円となりました。

売上高は、読み物「科学のお話」「一期一会シリーズ」や大人の科学マガジン「二眼レフカメラ」「ミニエレキ」のヒットにより、増加いたしました。営業損益は、棚卸資産評価損や返品調整引当金繰入額の増加などにより、減少いたしました。

⑥暮らし・教養・エンタメ出版事業

当事業の売上高は、前年同期と比べ3.9%減の13,195百万円、営業損益は、前年同期と比べ173百万円損失減の333百万円の損失となりました。

売上高は、雑誌の休刊や販売部数の減少、景気後退による広告収入の減少、ムックや一般書のジャンルの絞込みを行ったことなどにより、減少いたしました。営業損益では、不採算雑誌の休刊や販管費の削減などにより、改善いたしました。

⑦その他事業

当事業の売上高は、前年同期と比べ22.4%減の6,183百万円、営業利益は、前年同期と比べ332百万円利益増の32百万円となりました。

売上高は、高齢者専用賃貸住宅やこども園・保育園が開業し、文具・雑貨事業が好調に推移しましたが、トイ事業の縮小、物流事業での大型受託の解約により、減少いたしました。営業損益では、高齢者福祉・子育て支援事業や文具・雑貨事業の伸長、不採算事業の撤退により、改善いたしました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①財政状態の変動状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,124百万円減少し、56,951百万円となりました。主な増減は、現金及び預金の減少3,579百万円、受取手形及び売掛金の増加2,092百万円、有形固定資産の増加1,036百万円などであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ3,099百万円増加し、30,476百万円となりました。主な増減は、支払手形及び買掛金の増加400百万円、短期借入金の増加3,297百万円、1年内償還予定の社債の減少1,110百万円、長期借入金の増加582百万円などあります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ5,223百万円減少し、26,475百万円となりました。主な増減は、資本剰余金の減少4,080百万円、利益剰余金の増加4,015百万円、買取請求等に伴う自己株式の取得による減少4,790百万円などによるものであります。

②連結キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、8,226百万円と前連結会計年度末と比べ4,128百万円の資金減少となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,253百万円の資金増加となりました。これは、売上債権の増加2,100百万円などがあるものの、税金等調整前四半期純利益の計上775百万円、減価償却費の計上635百万円、投資有価証券売却及び評価損の計上497百万円、たな卸資産の減少1,174百万円、仕入債務の増加404百万円などの資金増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,108百万円の資金減少となりました。これは担保預金の解約による収入1,003百万円があるものの、担保預金の預入支出1,573百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出2,231百万円などの資金減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,242百万円の資金減少となりました。これは、短期借入金の純増加額3,297百万円があるものの、自己株式の取得による支出4,790百万円、社債の償還1,110百万円などの資金減少によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点におきましては、業績の変動は想定されないことから平成22年5月14日公表の「平成22年9月期第2四半期決算短信」より変更しておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

企業結合に関する会計基準等の適用

当第3四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

(4) 繼続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	8,952	12,532
受取手形及び売掛金	16,940	14,847
商品及び製品	9,569	10,471
仕掛品	1,498	1,769
原材料及び貯蔵品	96	98
その他	1,256	1,138
流动資産合計	38,313	40,857
固定資産		
有形固定資産	6,827	5,790
無形固定資産		
のれん	893	865
その他	647	595
無形固定資産合計	1,541	1,460
投資その他の資産		
投資有価証券	5,858	6,521
その他	4,410	4,445
投資その他の資産合計	10,269	10,967
固定資産合計	18,638	18,218
資産合計	56,951	59,075

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,197	7,797
短期借入金	4,000	702
1年内償還予定の社債	10	1,120
1年内返済予定の長期借入金	245	254
未払法人税等	310	321
賞与引当金	534	935
返品調整引当金	1,017	974
ポイント引当金	5	7
その他	5,144	4,286
流動負債合計	19,466	16,400
固定負債		
社債	20	20
長期借入金	1,533	951
退職給付引当金	6,482	6,330
事業整理損失引当金	174	299
その他	2,800	3,374
固定負債合計	11,010	10,975
負債合計	30,476	27,376
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,357	18,357
資本剰余金	12,151	16,232
利益剰余金	1,206	△2,808
自己株式	△4,849	△58
株主資本合計	26,865	31,722
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△644	△419
為替換算調整勘定	△157	△146
評価・換算差額等合計	△801	△565
新株予約権	112	100
少数株主持分	299	441
純資産合計	26,475	31,698
負債純資産合計	56,951	59,075

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)	
売上高	59,700
売上原価	37,334
売上総利益	22,366
返品調整引当金繰入額	42
差引売上総利益	22,324
販売費及び一般管理費	20,531
営業利益	1,792
営業外収益	
受取利息	9
受取配当金	151
雑収入	251
営業外収益合計	412
営業外費用	
支払利息	53
株式関連費用	136
雑損失	110
営業外費用合計	300
経常利益	1,904
特別利益	
貸倒引当金戻入額	13
その他	7
特別利益合計	20
特別損失	
投資有価証券評価損	499
事業整理損失引当金繰入額	515
減損損失	31
その他	103
特別損失合計	1,149
税金等調整前四半期純利益	775
法人税、住民税及び事業税	619
法人税等調整額	△37
法人税等合計	581
少数株主利益	47
四半期純利益	146

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	775
減価償却費	635
のれん償却額	87
投資有価証券売却及び評価損益（△は益）	497
引当金の増減額（△は減少）	△271
事業整理損失引当金の増減額（△は減少）	△125
受取利息及び受取配当金	△160
支払利息	53
売上債権の増減額（△は増加）	△2,100
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,174
仕入債務の増減額（△は減少）	404
未払消費税等の増減額（△は減少）	458
その他の負債の増減額（△は減少）	325
その他	△4
小計	1,751
利息及び配当金の受取額	160
利息の支払額	△30
法人税等の支払額	△627
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,253
投資活動によるキャッシュ・フロー	
担保預金の預入支出	△1,573
担保預金の解約による収入	1,003
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,231
子会社株式の取得による支出	△308
その他	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,108
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	3,297
長期借入れによる収入	787
長期借入金の返済による支出	△214
自己株式の取得による支出	△4,790
配当金の支払額	△211
社債の償還による支出	△1,110
その他	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,242
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△4,105
現金及び現金同等物の期首残高	12,354
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△23
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,226

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)

	教室・塾事業 (百万円)	園事業 (百万円)	学校事業 (百万円)	家庭訪問販売事業 (百万円)	学び・児童出版事業 (百万円)	暮らし・教養・エンタメ出版事業 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,216	9,082	3,832	1,417	10,772	13,195
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	45	174	83	19	2,465	61
計	15,261	9,256	3,916	1,437	13,238	13,256
営業利益又は営業損失(△)	657	226	252	△111	1,034	△333

	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	6,183	59,700	—	59,700
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,301	5,151	(5,151)	—
計	8,484	64,852	(5,151)	59,700
営業利益又は営業損失(△)	32	1,758	33	1,792

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な製品・市場及び販売方法

- (1) 教室・塾事業………学研教室・進学塾の運営、家庭教師派遣
- (2) 園事業……………幼稚園、保育園向け保育用品、教材等の販売、幼児教室の運営
- (3) 学校事業……………学校向け教科書・副読本・教材等の販売、学力テスト事業
- (4) 家庭訪問販売事業……家庭向け教材等の販売
- (5) 学び・児童出版事業…児童書、学習参考書、辞書、科学関連出版物、医療関係書等の販売
- (6) むらし・教養・エンタメ出版事業…雑誌、ムック、一般向け書籍等の販売
- (7) その他事業……………介護、託児、物流、トイ・文具・雑貨商品等の販売、就職支援等

3 配賦不能営業費用はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成21年12月22日開催の定時株主総会決議に基づき、繰越利益剰余金の欠損填補を目的として、その他資本剰余金の取崩しを行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が3,869百万円減少し、利益剰余金が同額増加しております。

また、会社法第785条第1項に基づいた当社株式の買取請求を受け、平成22年6月30日に、自己株式20,997,000株を取得しました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が4,788百万円増加しております。